

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第158期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萬代 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員グループ経理本部長
下山 政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5841

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員グループ経理本部長
下山 政行

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	77,988	78,059	160,080
経常利益 (百万円)	12,979	12,516	26,496
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,413	7,957	16,718
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,757	11,600	22,646
純資産額 (百万円)	170,172	187,234	177,935
総資産額 (百万円)	231,818	253,098	247,592
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.42	43.91	92.25
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金額 (円)	46.41	43.90	92.25
自己資本比率 (%)	68.7	69.1	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,456	8,651	29,480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,439	8,961	20,187
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,922	7,034	5
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,930	43,751	50,619

回次	第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.62	22.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内
容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の世界経済は、米国では消費や雇用情勢は順調に推移し、欧州では地政学的リスクなど懸念はあるものの全体的に景気の持ち直しが見られました。中国および新興国では成長の速度が緩やかになったものの引き続き成長しています。日本経済は、消費税増税や急激な円安の影響などにより先行きが不透明な状況でありましたが、設備投資の増加や企業収益の改善など緩やかな回復基調が続きました。一方で、個人消費に足踏みの傾向が見られるなど、一部では弱い動きも見られました。

このような状況の中、当社グループは昨年よりスタートさせました中期事業計画“*Challenge 100A!*”の成長シナリオと中長期重点課題に取り組み、重点事業への経営資源の最適配分、既存事業の用途拡大、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業、医薬事業が前年同四半期を下回りましたが、セイフティシステムズ事業が増加したことにより、780億5千9百万円と前年同四半期に比べ7千1百万円（0.1%）増加しました。

営業利益は、機能化学品事業の販売品目構成の変化や、医薬事業における薬価改定の影響により売上総利益率が低下し、109億1百万円と前年同四半期に比べ9億8千万円（8.3%）減少しました。

経常利益は、円安による為替差益などにより125億1千6百万円となりましたが、前年同四半期に比べ4億6千3百万円（3.6%）減少しました。

四半期純利益は、79億5千7百万円と前年同四半期に比べ4億5千6百万円（5.4%）減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

売上高は360億6千6百万円と前年同四半期に比べ7億9千8百万円（2.2%）減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂、液晶シール材が減少したため、機能性材料事業全体で前年同四半期を下回りました。

デジタル印刷材料事業は、インクジェットプリンタ用色素は減少しましたが、感熱顕色剤が伸長したため、デジタル印刷材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

色材事業は、紙用染料は減少しましたが、繊維用染料が伸長したため、色材事業全体で前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、顧客の触媒交換時期の谷間であったため、前年同四半期を下回りました。

ポラテクノグループは、染料系偏光フィルムと楕円偏光フィルムが伸長したため、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は45億5千5百万円と前年同四半期に比べ8億1千5百万円（15.2%）減少しました。

（医薬事業）

売上高は241億9千3百万円と前年同四半期に比べ9億6千5百万円（3.8%）減少しました。

国内向け製剤は、「アナストロゾール錠NK」「ピカルタミド錠NK」などの経口抗がん薬及び「イムノブラダー勝注用」（抗がん薬）が順調に伸長しました。一方、「パクリタキセル注NK」（抗がん薬）「カルボプラチン点滴静注液NK」（抗がん薬）が薬価改定の影響により、「オダイン錠」（抗がん薬）が競合品の影響により前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では前年同四半期を下回りました。

輸出は、エトポシド類（抗がん薬）が前年同四半期を上回りましたが、高薬理活性原薬や口腔用軟膏が前年同四半期を下回りました。輸出全体では前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬は、醗酵品原料は前年同四半期を上回りましたが、医薬品原料が前年同四半期を下回りました。国内向け原薬全体では前年同四半期を上回りました。

診断薬は、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は30億9千7百万円と前年同四半期に比べ8億3百万円（20.6%）減少しました。

（セイフティシステムズ事業）

売上高は146億8千9百万円と前年同四半期に比べ18億2千1百万円（14.2%）増加しました。

消費税増税前需要増の反動があり、国内のエアバッグ用インフレーターは前年同四半期を下回りました。

北米での自動車販売の回復による需要拡大や、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブは前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は29億7千7百万円と前年同四半期に比べ7億8千8百万円（36.0%）増加しました。

（その他）

売上高は31億9百万円と前年同四半期に比べ1千3百万円（0.4%）増加しました。

アグロ事業は、国内は前年同四半期を上回りましたが、輸出は前年同四半期を下回りました。アグロ事業全体で前年同四半期を上回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は4億3千4百万円と前年同四半期に比べ4千9百万円（12.9%）増加しました。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算定にあたり全社費用の配賦方法を見直しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、前年同四半期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

(2) 財政状態の分析

総資産は2,530億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億5百万円増加しました。主な増加は有形固定資産35億7千3百万円、たな卸資産31億2千2百万円、投資有価証券21億6千7百万円、前渡金（流動資産その他に含む）16億1千7百万円、退職給付に係る資産12億1千万円であり、主な減少は有価証券63億1千8百万円であります。

負債は658億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億9千3百万円減少しました。主な減少は長期借入金22億6千3百万円、短期借入金14億6千9百万円、未払法人税等12億7千8百万円であり、主な増加は繰延税金負債（固定負債その他に含む）12億9千4百万円であります。

純資産は1,872億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億9千9百万円増加しました。主な増加は四半期純利益79億5千7百万円、その他有価証券評価差額金14億7千2百万円、為替換算調整勘定10億9千7百万円であり、主な減少は配当金27億1千8百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億5千1百万円の収入（前年同四半期は164億5千6百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額が47億5千6百万円、たな卸資産の増加額が27億4千8百万円、前渡金の増加額が16億9百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が124億3千7百万円、減価償却費が50億4千8百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、89億6千1百万円の支出（前年同四半期は94億3千9百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が80億1百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、70億3千4百万円の支出（前年同四半期は49億2千2百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が37億4千9百万円、配当金の支払額が27億1千1百万円あったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ68億6千7百万円減少し、437億5千1百万円（前年同四半期は429億3千万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は64億1千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	22,507	12.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,297	6.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,789	3.17
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,150	2.82
カヤベスタークラブ	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,119	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	2.78
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	2.78
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,843	2.65
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	3,363	1.84
ジェービー モルガン チェースバンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom (東京都中央区月島4-16-13)	3,207	1.75
計		72,455	39.70

(注1) 野村證券株式会社から平成26年4月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年4月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	456	0.25
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,434	0.79
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	7,380	4.04

(注2) 株式会社みずほ銀行から平成26年5月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年5月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,789	3.17
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	667	0.37
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,495	1.37
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	715	0.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,288,000 (相互保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,642,000	179,642	-
単元未満株式	普通株式 1,545,570	-	-
発行済株式総数	182,503,570	-	-
総株主の議決権	-	179,642	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	1,288,000	-	1,288,000	0.70
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000	-	18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町西 山組8番地	10,000	-	10,000	0.00
計	-	1,316,000	-	1,316,000	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,119	28,558
受取手形及び売掛金	48,796	49,235
電子記録債権	790	779
有価証券	21,643	15,325
商品及び製品	21,058	23,057
仕掛品	2,111	1,980
原材料及び貯蔵品	8,237	9,491
その他	10,312	12,276
貸倒引当金	225	237
流動資産合計	141,843	140,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,561	35,440
機械装置及び運搬具（純額）	19,781	20,065
その他（純額）	19,822	23,233
有形固定資産合計	75,166	78,739
無形固定資産		
のれん	669	461
その他	2,318	2,435
無形固定資産合計	2,987	2,897
投資その他の資産		
投資有価証券	24,963	27,131
退職給付に係る資産	-	1,210
その他	2,571	2,482
貸倒引当金	47	46
投資その他の資産合計	27,487	30,777
固定資産合計	105,640	112,414
繰延資産	108	216
資産合計	247,592	253,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,506	14,262
短期借入金	7,564	6,095
未払金	8,618	8,780
未払法人税等	3,822	2,543
その他	7,758	7,957
流動負債合計	41,271	39,638
固定負債		
長期借入金	13,717	11,454
退職給付に係る負債	991	365
負ののれん	62	1
その他	13,614	14,404
固定負債合計	28,386	26,225
負債合計	69,657	65,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	128,302	134,084
自己株式	905	915
株主資本合計	159,595	165,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,212	6,684
為替換算調整勘定	2,706	3,803
退職給付に係る調整累計額	1,093	1,070
その他の包括利益累計額合計	6,825	9,417
少数株主持分	11,514	12,449
純資産合計	177,935	187,234
負債純資産合計	247,592	253,098

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	77,988	78,059
売上原価	43,302	44,884
売上総利益	34,685	33,174
販売費及び一般管理費	¹ 22,803	¹ 22,273
営業利益	11,881	10,901
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	221	264
負ののれん償却額	74	61
持分法による投資利益	268	143
為替差益	421	910
その他	470	587
営業外収益合計	1,479	1,994
営業外費用		
支払利息	103	97
その他	278	281
営業外費用合計	381	379
経常利益	12,979	12,516
特別利益		
固定資産売却益	96	2
開発成果譲渡益	-	200
特別利益合計	96	202
特別損失		
固定資産処分損	345	282
減損損失	² 63	-
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	409	282
税金等調整前四半期純利益	12,666	12,437
法人税、住民税及び事業税	3,795	3,465
法人税等調整額	215	195
法人税等合計	3,579	3,661
少数株主損益調整前四半期純利益	9,087	8,775
少数株主利益	673	818
四半期純利益	8,413	7,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,087	8,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,473
為替換算調整勘定	1,547	1,324
退職給付に係る調整額	-	29
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	2,670	2,824
四半期包括利益	11,757	11,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,885	10,549
少数株主に係る四半期包括利益	872	1,051

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,666	12,437
減価償却費	4,927	5,048
減損損失	63	-
引当金の増減額(は減少)	567	98
受取利息及び受取配当金	244	291
支払利息	103	97
持分法による投資損益(は益)	268	143
有形固定資産売却損益(は益)	1	2
有形固定資産処分損益(は益)	345	281
無形固定資産売却損益(は益)	94	-
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	4,102	178
たな卸資産の増減額(は増加)	708	2,748
前払費用の増減額(は増加)	145	241
未収入金の増減額(は増加)	461	243
前渡金の増減額(は増加)	4	1,609
仕入債務の増減額(は減少)	2,928	107
未払金の増減額(は減少)	967	639
未払費用の増減額(は減少)	311	209
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	626
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	321
その他	391	233
小計	18,603	12,927
利息及び配当金の受取額	503	549
利息の支払額	112	108
法人税等の支払額	2,644	4,756
法人税等の還付額	107	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,456	8,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8	-
定期預金の払戻による収入	17	17
有形固定資産の取得による支出	8,361	8,001
有形固定資産の売却による収入	202	6
無形固定資産の取得による支出	143	235
無形固定資産の売却による収入	246	-
投資有価証券の取得による支出	998	-
長期貸付けによる支出	-	60
長期前払費用の取得による支出	61	100
固定資産撤去に伴う支出	268	257
その他	64	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,439	8,961

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350	4
長期借入れによる収入	350	-
長期借入金の返済による支出	2,514	3,749
建設協力金の返済による支出	374	374
配当金の支払額	1,810	2,711
少数株主への配当金の支払額	168	115
その他	53	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,922	7,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	500	476
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,595	6,867
現金及び現金同等物の期首残高	40,334	50,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 42,930	¹ 43,751

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が843百万円増加し、利益剰余金が485百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員(住宅融資)	1,768	1,732

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	87	102

3 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費の主なもの

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び雑給	3,000	3,030
賞与手当	1,213	1,263
退職給付費用	263	231
減価償却費	469	282

一般管理費の主なもの

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び雑給	1,664	1,653
賞与手当	514	531
退職給付費用	111	100
減価償却費	293	397
研究開発費	6,397	6,119

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
アメリカ合衆国カリフォルニア州ホリスター市	遊休資産	土地及び建物

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。当第2四半期連結累計期間において、上記の遊休資産について売却の意思決定に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	25,718	28,558
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	146	132
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が 取得日から3ヶ月以内の短期投資)	17,358	15,325
現金及び現金同等物	42,930	43,751

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,812	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,812	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,718	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,265	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,864	25,159	12,867	74,892	3,095	77,988	-	77,988
セグメント間の内部売上 高又は振替高	55	-	-	55	52	107	107	-
計	36,920	25,159	12,867	74,947	3,147	78,095	107	77,988
セグメント利益	5,371	3,901	2,189	11,461	384	11,846	35	11,881

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額35百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用25百万円、セグメント間取引消去11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 平成26年4月1日開始の第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算出方法を変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)のセグメント利益及びセグメント利益の調整額に係る脚注を、変更後の算定方法により作成しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、機能化学品事業において1,010百万円、医薬事業において1,374百万円、セイフティシステムズ事業において313百万円、その他において203百万円それぞれ減少しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

遊休資産の売却の意思決定に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては63百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,066	24,193	14,689	74,950	3,109	78,059	-	78,059
セグメント間の内部売上 高又は振替高	80	-	-	80	59	140	140	-
計	36,147	24,193	14,689	75,030	3,168	78,199	140	78,059
セグメント利益	4,555	3,097	2,977	10,630	434	11,065	163	10,901

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額163百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用176百万円、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算出方法を変更しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）のセグメント利益及びセグメント利益の調整額に係る脚注は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円42銭	43円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,413	7,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,413	7,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,243	181,213
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円41銭	43円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	2
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の四半期純利益の減少額 (百万円))	(1)	(2)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第158期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,265百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。